

## 附 属 资 料



資料1 地方自治体の国際協力事例（JICA関係）

自治体名	事業名	事業内容	実施時期
岩手県	海外技術研修員受入	JICAベース、外務省補助金、移住関係等研修員受け入れ (例年8～9名)	平成4年度
大阪市	国際協力事業団への協力	(1) JICAベース開発調査事業において、友好都市関係にある中国上海市の大気汚染対策計画の策定に協力。 (2) JICAベース無償資金協力事業において、中国上海市の上海第6病院機材整備計画への大阪市立大学医学部の協力(助言、研修員受入、専門家派遣)	昭和60年度 ～昭和62年度 昭和63年度
大阪府	海外技術研修員受入	(1) 「大阪府海外技術研修員受入」制度 昭和48年度より、延べ50カ国の途上国から計197名の技術研修員を受け入れ、府関係機関及び府下企業等で研修を実施。 (2) 大阪府海外派遣環境関連技術研修員受入 平成2年度より、環境保全専門技術の習得を目的とした環境関連専門技術研修員の受け入れ。 平成2年度3名、平成3年度2名受け入れ。 (3) 中国技術研修員受入 昭和55年度より上海市及び江蘇省の経済技術研修員延べ32名、農業技術研修・共同研究員を延べ56名受け入れ。 (4) インドネシア東部ジャワ州研修員受入 大阪府と友好提携している東部ジャワ州から中堅技術者等の研修受け入れ。 平成3年度は、職業訓練、工・農学、医療、環境保全、港湾等の分野の研修員11人の受け入れ実施。 (5) 留学生支援 留学生奨学金支給、大阪府留学生会館の運営、留学生カウンセリング等支援の実施	昭和48年度より  平成2年度より  昭和55年度より  昭和59年度より  平成元年度より
	専門家派遣事業	(1) 中国上海市・江蘇省専門家派遣 上海市及び江蘇省に、都市開発、水質保全、農業、医療、公衆衛生等の専門家計27名を平成3年度に派遣。 (2) インドネシア東部ジャワ州専門家派遣 工・農学、環境保全、農業、水産、港湾等の分野の専門家計7名を平成3年度に派遣。	昭和55年度より  昭和59年度より

自治体名	事業名	事業内容	実施時期																																					
沖縄県	海外技術研修員受入	(1) JICA沖縄国際センターからの受託	平成2年度																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>人員</th> <th>受入れ機関</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>植物検疫(ミバエ類殺虫技術)コース</td> <td>6</td> <td>那覇植物防疫事務所</td> <td>3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>サトウキビ栽培コース</td> <td>4</td> <td>農業試験場</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>公衆衛生技術者コース</td> <td>6</td> <td>公衆衛生研究所</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>臨床看護実務コース</td> <td>4</td> <td>中部病院</td> <td>5ヶ月</td> </tr> <tr> <td>フィリピン有用水産物種苗生産技術コース</td> <td>1</td> <td>水産試験場八重山支場</td> <td>3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>ポリヴィア国家畜繁殖改善計画C/P(家畜飼養)コース</td> <td>1</td> <td>畜産試験場</td> <td>5ヶ月</td> </tr> <tr> <td>ポリヴィア国家畜繁殖改善計画C/P(家畜衛生)コース</td> <td>1</td> <td>家畜衛生試験場</td> <td>4ヶ月</td> </tr> <tr> <td>トンガ王国漁業C/Pコース</td> <td>1</td> <td>栽培漁業センター</td> <td>3ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>			コース名	人員	受入れ機関	期間	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)コース	6	那覇植物防疫事務所	3ヶ月	サトウキビ栽培コース	4	農業試験場	6ヶ月	公衆衛生技術者コース	6	公衆衛生研究所	6ヶ月	臨床看護実務コース	4	中部病院	5ヶ月	フィリピン有用水産物種苗生産技術コース	1	水産試験場八重山支場	3ヶ月	ポリヴィア国家畜繁殖改善計画C/P(家畜飼養)コース	1	畜産試験場	5ヶ月	ポリヴィア国家畜繁殖改善計画C/P(家畜衛生)コース	1	家畜衛生試験場	4ヶ月	トンガ王国漁業C/Pコース	1	栽培漁業センター	3ヶ月
		コース名	人員	受入れ機関	期間																																			
		植物検疫(ミバエ類殺虫技術)コース	6	那覇植物防疫事務所	3ヶ月																																			
		サトウキビ栽培コース	4	農業試験場	6ヶ月																																			
		公衆衛生技術者コース	6	公衆衛生研究所	6ヶ月																																			
		臨床看護実務コース	4	中部病院	5ヶ月																																			
		フィリピン有用水産物種苗生産技術コース	1	水産試験場八重山支場	3ヶ月																																			
		ポリヴィア国家畜繁殖改善計画C/P(家畜飼養)コース	1	畜産試験場	5ヶ月																																			
		ポリヴィア国家畜繁殖改善計画C/P(家畜衛生)コース	1	家畜衛生試験場	4ヶ月																																			
トンガ王国漁業C/Pコース	1	栽培漁業センター	3ヶ月																																					
	(2) ソロモン漁業技術研修員受入 ソロモンから2名の漁業研修員を受け入れ、語学センター、水産試験場、水産業改良普及事業所等で3ヶ月間の研修を実施した。	平成2年度																																						
	(3) FAO漁業研修員受入 (FAOからの受託) FAO(国連食糧農業機関)からの受託事業として、パラオ、バヌアツ、の研修員2名に県の栽培漁業センターにおいて3週間の研修を実施した。	平成2年度																																						
国際協力啓蒙普及事業	国際協力キャンペーン(JICAとの共催)	平成2年10月																																						
国際協力事業団への協力	JICAベース保健医療協力事業において、沖縄県環境保健部、沖縄県立中部病院を中心としてメキシコの人口家族計画へ協力	平成3年度～																																						

自治体名	事業名	事業内容	実施時期
帯広市	海外技術研修員受入	(1) JICAベース研修員受け入れ 土壌分析改良コース(集団) ハンガリー農産物市場経済コース(特設) (2) 帯広市友好都市・中国朝陽市農業研修生受け入れ	平成4年度  平成4年度
香川県	海外技術研修員受入	昭和47年度～平成3年度 24ヵ国203名受け入れ 平成4年度は10ヵ国14名受け入れ	昭和47年度より
鹿児島市	市内民間国際協力助成	民間の国際協力活動に取り組む市内NGOへの助成 (最高限度額50万円)	平成3年度より
	中国長沙市交流事業	中国長沙市からの医師の市立病院研修受け入れ、 長沙市農業技術者の市内農家研修受入等	昭和59年度より
神奈川県	中国遼寧省交流事業	(1) 中国遼寧省から医療、福祉、都市整備、水道、経済貿易の分野の技術研修員計12名の受け入れ研修の実施。 (2) 中国遼寧省へ水道、プラント管理、職業訓練の分野の技術指導専門家計27名の派遣の実施。	平成3年度  平成3年度
	海外技術研修員受入	(1) 途上国から技術研修員(14ヶ国、27名)を受け入れ、県機関等で研修を実施。 (2) JICAの委託を受け、技術研修員4人を受け入れ、職業訓練分野の研修を実施。	平成3年度  平成3年度
	難民援助	(1) アフリカ難民医療支援として、エチオピアへ医師1名、看護婦2名を7ヶ月間派遣。 (2) 湾岸戦争被災民支援のため水道技術職員2名を1ヶ月派遣。	昭和60年度  平成3年度

自治体名	事業名	事業内容	実施時期																																				
北九州市	海外技術研修員受入	JICAからの受託により、KITA（北九州国際研修協会）等を通じ下記の研修コースを実施している。  (環境関連の研修コース)	昭和55年度 ～平成3年度																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>開設時期</th> <th>主な受入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業環境対策コース</td> <td>昭和61年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>産業廃水処理技術コース</td> <td>昭和63年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>生活排水対策コース</td> <td>平成 2年度</td> <td>市環境局</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理実習コース</td> <td>平成 2年度</td> <td>市環境局</td> </tr> <tr> <td>大気汚染源モニタリング実習コース</td> <td>平成 2年度</td> <td>市環境局</td> </tr> </tbody> </table>		コース名	開設時期	主な受入先	産業環境対策コース	昭和61年度	K I T A	産業廃水処理技術コース	昭和63年度	K I T A	生活排水対策コース	平成 2年度	市環境局	廃棄物処理実習コース	平成 2年度	市環境局	大気汚染源モニタリング実習コース	平成 2年度	市環境局																		
		コース名		開設時期	主な受入先																																		
		産業環境対策コース		昭和61年度	K I T A																																		
		産業廃水処理技術コース		昭和63年度	K I T A																																		
		生活排水対策コース		平成 2年度	市環境局																																		
		廃棄物処理実習コース		平成 2年度	市環境局																																		
		大気汚染源モニタリング実習コース		平成 2年度	市環境局																																		
		(平成 3年度までの受入実績 27ヶ国 123名) (JICAの環境関連20コースから、北九州市内で5コースを実施)																																					
		(K I T Aが実施中のその他の研修コース)																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>開設時期</th> <th>主な受入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼材の性質と試験検査コース</td> <td>昭和55年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>プラントメンテナンス技術コース</td> <td>昭和58年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>産業医学コース</td> <td>昭和61年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>自動制御コース</td> <td>昭和61年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>生産性向上技術コース</td> <td>昭和62年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>設備診断技術コース</td> <td>昭和62年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>保全用部品の設計・製造コース</td> <td>昭和62年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>エネルギー管理コース</td> <td>昭和64年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>産業機械の設計・製造コース</td> <td>昭和64年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>保全管理コース</td> <td>昭和64年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>油圧とその応用コース</td> <td>昭和64年度</td> <td>K I T A</td> </tr> <tr> <td>設備のリノベーションコース</td> <td>平成 2年度</td> <td>K I T A</td> </tr> </tbody> </table>	コース名	開設時期	主な受入先	鋼材の性質と試験検査コース	昭和55年度	K I T A	プラントメンテナンス技術コース	昭和58年度	K I T A	産業医学コース	昭和61年度	K I T A	自動制御コース	昭和61年度	K I T A	生産性向上技術コース	昭和62年度	K I T A	設備診断技術コース	昭和62年度	K I T A	保全用部品の設計・製造コース	昭和62年度	K I T A	エネルギー管理コース	昭和64年度	K I T A	産業機械の設計・製造コース	昭和64年度	K I T A	保全管理コース	昭和64年度	K I T A	油圧とその応用コース	昭和64年度	K I T A	設備のリノベーションコース	平成 2年度	K I T A
コース名	開設時期	主な受入先																																					
鋼材の性質と試験検査コース	昭和55年度	K I T A																																					
プラントメンテナンス技術コース	昭和58年度	K I T A																																					
産業医学コース	昭和61年度	K I T A																																					
自動制御コース	昭和61年度	K I T A																																					
生産性向上技術コース	昭和62年度	K I T A																																					
設備診断技術コース	昭和62年度	K I T A																																					
保全用部品の設計・製造コース	昭和62年度	K I T A																																					
エネルギー管理コース	昭和64年度	K I T A																																					
産業機械の設計・製造コース	昭和64年度	K I T A																																					
保全管理コース	昭和64年度	K I T A																																					
油圧とその応用コース	昭和64年度	K I T A																																					
設備のリノベーションコース	平成 2年度	K I T A																																					
(平成 3年度までの受入実績 64ヶ国 752名)																																							
環境専門家派遣事業	環境庁、厚生省、通商産業省、JICA、UNEP、ESCAP等の依頼により市の環境関係職員25名を中国、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール等11カ国へ1週間～1年間派遣	昭和56年度 ～平成3年度																																					

自治体名	事業名	事業内容	実施時期		
(続き) 北九州市	環境国際会議開催		平成元年度 ～平成3年度		
		名称	テーマ	開催期間	主催
		開発途上国の都市 環境対策に関する 国際シンポジウム	地方自治体間の技術 移転と政府開発援助 (ODA)の役割	平成元年10月 (4日間)	国際協力事業団 北九州市
		アジア大都市廃棄 物問題会議	地域から地球へ：廃 棄物問題、アジアか らの視点	平成元年10月 (6日間)	国連地域開発セ ンター 北九州市
		第2回日韓環境シ ンポジウム	相互協力によるより よい地域環境の創造 を目指して	平成2年2月 (3日間)	環境庁 韓国環境省 日本環境協会 北九州市
		都市の自然を考え る北九州国際シ ンポジウム	自然環境保全と環境 教育	平成2年8月 (2日間)	北九州市
		アジア・太平洋環 境問題国際会議	環境対策における地 方自治体の役割	平成2年12月 (2日間)	国連環境計画 北九州市
産業開発と環境保 全に関する国際シ ンポジウム	地域レベルでの環境 管理能力づくりを めざして	平成3年9月 (3日間)	国連地域開発セ ンター 北九州市		
京都市	国際協力事業団へ の協力	JICAベース開発調査事業において、友好都市関係にある中国西安市の生活廃棄物処理計画につき調査作業監理、研修員受け入れに協力。	平成元年度		
岐阜県	海外技術研修員 受入	外務省補助金による海外技術研修員の受け入れ。 平成4年度6名の受け入れ。	昭和60年度より		

自治体名	事業名	事業内容	実施時期
熊本県	海外技術研修員受入	(1) 県費留学生(日系子弟)94名受け入れ (2) 中国広西壮族自治区(姉妹提携先)からの県費留学生7名受け入れ (3) 海外技術研修員186名受け入れ (4) 広西壮族自治区からの県費農業研修生69名受け入れ (5) 同自治区以外の中国からの県費農業研修生20名受け入れ (6) 中国医学院からの県費医学研修生8名受け入れ (7) 平成4年度は各種研修員16名受け入れ	昭和46年度 ～平成3年度
	保健医療協力事業	国際保健医療交流センターを通じての保健医療分野での国際協力の実施。	平成元年度
	農業交流事業	熊本県国際農業交流協会を通じてのアジア地域の途上国の農業研修生の受け入れ。	平成2年度
高知県	海外技術研修員受入	(1) 外務省補助金による海外技術研修員の受け入れ (2) 移住者子弟研修ーブラジル・アルゼンティン・パラグアイ (3) 青年海外協力隊カウンターパート受け入れ (4) 姉妹都市研修員受入ー高知県・フィリピンベンゲット州、高知市・中国蕪湖市	平成4年度
神戸市	海外技術研修員受入	(1) JICAベースで貿易実践指導者研修コースを昭和49年度より実施。	昭和49年度より
		(2) 留学生支援 奨学金支給、住宅対策等の留学生支援事業実施	平成4年度
札幌市	海外技術研修員受入	(1) JICAベース研修員受け入れ 上下水道、マイクロエレクトロニクス、新生児・乳児スクリーニング、鉄道、都市交通システム、触媒化学、開発エコノミスト、気象学等の分野におけるJICA研修員117名(うち上下水道分野51名)の受け入れ実施 (2) ポーランド・ブルガリア環境保全研修員受け入れ (3) 中国、台湾、韓国、ブラジル、メキシコ、ウルグアイ等から、都市交通、地下鉄、廃棄物処理、清掃、動物飼育、医学等の分野における技術研修員62名の受け入れ実施	平成2年度  平成4年度 平成2年度
	専門家派遣事業	札幌市水道局職員27名を8カ国に派遣。	昭和45年度
新潟県	海外技術研修員受入	外務省補助金による海外技術研修員の受け入れ。 ブラジル、メキシコ、アルゼンティン、韓国、フィリピン計5カ国8名の受け入れ。	平成4年度



自治体名	事業名	事業内容	実施時期
兵庫県	県内民間国際協力助成	民間の草の根レベルの国際協力活動に取り組む県内NGOへの助成（最高限度額50万円）	平成4年度
	留学生支援	奨学金支給、住宅提供等の留学生支援事業の実施	平成4年度
	海外技術研修員受入	(1) JICAベースでブラジル国パラナ州の中堅技術者の研修受け入れ実施 (2) 中国広東省・海南省からの研修員受け入れ	昭和55年度より 平成4年度
広島市	専門家派遣事業	中国重慶市への大気汚染対策技術者派遣2名	平成2年度
	海外技術研修員受入	中国重慶市・大気汚染対策中国人技術者受け入れ2名	平成4年度
福岡県	海外技術研修員受入	福岡県海外技術研修員受入事業の実施	平成4年度
北海道	海外技術研修員受入	外務省補助金による海外技術研修員の受け入れ 平成4年度14名の受け入れ	平成4年度
	中国黒龍江省交流事業	北海道と姉妹提携を結んでいる中国黒龍江省との交流（研修員受入、専門家派遣）	平成4年度

自治体名	事業名	事業内容	実施時期
横浜市	横浜上海医療衛生交流	上海市研修医師2名の横浜市立病院への受け入れ 上海市への医療機器8点の寄贈	平成元年度
	ESCAP 港湾開発政策セミナー 横浜開催	ESCAP 港湾開発政策セミナーの横浜開催	平成元年度
	シルバーエンジニア海外派遣	中国上海市、マレーシアクアラルンプール市にシルバーエンジニア計6名を派遣（2カ月～6カ月）し、技術協力を行った。	平成元年度
	海外技術研修員受入	(1) 横浜市内企業への途上国技術研修員受け入れ （YOTTA事業）中国、マレーシア、フィリピン等7カ国15名受け入れ。 (2) 水道局技術研修生受入 中国上海市、タイ、インドネシアから計7名の水道技術者の研修受入の実施。	平成元年度 平成元年度
	専門家派遣	JICAベースで技術職員計8名を途上国へ派遣。  派遣国： メキシコ（港湾管理） インドネシア（都市住宅政策） マレーシア（都市交通計画） フィリピン（道路交通計画） アフリカ・ケニア（水道計画） タイ（水道計画） タイ（水質分析） タンザニア（給水施設調査）	平成元年度

資料2 JICA事業に係る地方自治体における研修員受入れおよび地方公務員派遣等実績

[平成2年度実績]

(単位：人)

都道府県名	技術研修員受入れ			青年招聘			専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
北海道	1	32	33		32	32	8	10	18		1	1	4	4	8
青森					21	21	1	1	2		1	1		2	2
岩手					20	20		2	2				3	2	5
宮城		5	5		30	30		1	1		2	2	3	6	9
秋田		1	1		24	24	1	1	1		1	1	1		1
山形					23	23		1	1		2	2	3		3
福島					25	25	1		1				1		1
茨城					20	20							2	1	3
栃木					30	30	1	1	2		1	1	4	1	5
群馬		1	1		30	30	2	2	4		1	1	1	1	2
埼玉	1		1		25	25	1	4	5		1	1	6	3	9
千代田							1	5	6		2	2	5	2	7
東京都	5	7	12				8	33	41		9	9	18	6	24
神奈川県	4	7	11				8	18	26	1	4	5	19	9	28
新潟					45	45		1	1		1	1	1		1
富山					31	31	1	3	4				1		1
石川					12	12	2	2	4				1	2	3
福井					25	25	1	1	2				1		1
山梨		1	1		20	20							1		1
長野					20	20	1	2	3		1	1	4		4
岐阜					34	34	1	1	2				2		2
静岡県	1		1		24	24	1	1	1		3	3	2	1	3
愛知県	7	22	29		15	15	4	12	16		2	2	6	3	9
三重					25	25							2		2
京都府		2	2		23	23	1	1	2	1		1	3		6
大阪府	1	9	9		25	25	1	3	4		3	3	3	3	12
兵庫県	5	76	81		25	25	7	11	18		11	11	9	3	16
奈良県	22	47	69		55	55	4	5	9		2	2	10	6	16
和歌山県					31	31		1	1				1	2	3
鳥取県					25	25							3		3
島根県					24	24									
岡山県					71	71		1	1					1	1
広島県					47	47		7	7		1	1	5	3	8
山口県	8	7	15		20	20		1	1				1	2	3
徳島県					25	25							1	1	2
香川県	1		1		26	26							1	1	2
愛媛県					15	15					1	1	1	1	1
高知県	4		4		21	21							3	1	4
福岡県		50	50		20	20	2	6	8		2	2	5		5
佐賀県		15	15	(注1)	25	25		2	2				1	1	2
長門県		11	11	30	20	20							2	1	3
熊本県					20	20	1		1				2	1	3
大分県					24	24							2		2
鹿児島県	1		1		12	12							3	2	5
沖縄県		19	19		44	44		1	1		1	5	6	3	4
合計	81	312		0	1174		58	141		3	56		144	73	
	393 (6.2%)			1,174 (99.8%)			199 (5.0%)			59 (0.9%)			217 (8.1%)		
2年度事業	1125	5183		0	1176		1464	2506		317	5944		1986	695	
全体実績	6,308			1,176			3,970			6,239			2,681		

注1 九州7県による共同受入れ  
 注2 各都道府県の実績には市町村の実績も含まれている。  
 注3 技術研修員受入れは地方自治体が実施した研修の受入れ人数(視察は含まず)  
 注4 調査団派遣、専門家派遣及び協力隊派遣は地方自治体職員の派遣人数(調査団派遣については延人数)  
 注5 青年招聘は地方において関係民間団体による地方プログラム(ホームステイを含む)の実施実績  
 注6 技術研修員受入れの事業全体実績は本邦受入れ分(第三国研修分は含まない)

[平成3年度実績]

(単位：人)

都道府県名	技術研修員受入れ			青年招聘			専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣			
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	
北海道	1	37	38		60	60	7	15	22		4	4	6	2	8	
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島		6	6	45	45	2	2	4		1	1	2	2	1	3	
		7	7	27	27		1	1				3	3	3	6	
		3	3	22	22		1	1		1	1	2	9	2	11	
		1	1	23	23		1	1				1	1	1	1	
				25	25	1	1	2				1	1	1	1	
		7	7	40	40		2	2						1	1	
	茨城 群馬 埼玉 千葉 東京都 神奈川		1	1	20	20		2	2					3		3
		2	4	6	22	22	1	1	2		2	2	2	5	4	9
			2	2	25	25	1	2	3				2	2	1	1
			2	2			1	14	15		1	1	8	2	2	10
		2	2			2	11	13		6	6	4	3	3	7	
		17	17			9	30	39		5	5	21	12	12	33	
		8	8			5	19	24		12	12	21	10	10	31	
新潟 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡県 愛知県			1	1	32	32		2	2		1		1	1	1	1
			1	1	42	42	1	2	3					3	1	4
			6	6	0	0	1	1	2							
		2	2	25	25		1	1		1	1					
				19	19						1	1				
		1	1	30	30	2	3	5		1	1	2	2	2	2	
		1	1	45	45		2	2				2	2		2	
	1	33	34	23	23	5	5	10		2	2	5	6	1	11	
				20	20											
	三重 滋賀 京都 大阪 兵庫県 岡山 広島 山口	12	1	13	19	19		1	1						1	1
		12	12	25	25	1	7	8		2	2	4	2	2	6	
				20	20	3	3	6				6	1	1	7	
5		61	66	45	45	5	23	28		11	11	11	6	17		
		55	55	20	20	4	7	11		3	3	8	2	10		
				21	21	2	3	5				1	2	3		
		1	1	25	25					2	2					
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知県					50	50	1	2	3					2		2
			1	1	25	25		1	1					2	1	3
			2	2	40	40					1	1	3	6	2	8
		6	6	20	20	2	2	4		1	2	3	2	2	4	
		9	9	40	40											
		2	2	20	20									1	1	
		1	1	25	25								2		2	
		2	2	15	15		1	1								
		1	1	20	20	1		1					2		2	
	福井 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	1	71	72	25	25	2	7	9		4	4	6	2	8	
				20	20	2	1	3				1	1	1		
		15	15	(注1) 50	50		1	1		1	1	2	3	5		
		8	8	30	1030		1	1				2	1	1		
		4	4	40	40		2	2				2	2	4		
				35	35							1	1	2		
				20	20							2	2	2		
2		36	38	51	51	1		1		2	3	5	5	1	6	
合計		24	428		0	1256		62	182		5	69		164	79	
		452 (7.1%)			1,256 (99.8%)			244 (6.2%)			74 (1.2%)			243 (9.6%)		
3年度事業	798	5539		0	1258		1432	2534		146	5937		1717	822		
全体実績	6,337			1,258			3,966			6,083			2,539			

注1 九州7県による共同受入れ  
 注2 各都道府県の実績には市町村の実績も含まれている。  
 注3 技術研修員受入れは地方自治体が実施した研修の受入れ人数（視察は含まず）  
 注4 調査団派遣、専門家派遣及び協力隊派遣は地方自治体職員の派遣人数（調査団派遣については延人数）  
 注5 青年招聘は地方において関係民間団体による地方プログラム（ホームステイを含む）の実施実績  
 注6 技術研修員受入れの事業全体実績は本邦受入れ分（第三国研修分は含まない）

[平成4年度実績]

(単位：人)

都道府県名	研修員受け入れ			青年招へい			専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
北海道	5	42	47		73	73	9	10	19		3	3	10	4	14
青森	2	2	4		23	23	1	3	4		1	1	4	4	8
岩手					41	41		1	1				7	1	8
宮城	2		2		22	22	1	1	2		2	2	9		9
秋田					45	45		1	1				4	1	5
山形					25	25	1	3	4					2	2
福島		1	1		40	40	1	2	5				2	2	4
茨城		2	2		25	25	2	4	6				2	1	3
栃木	4		4		30	30	2	2	4	1		1	9	3	12
群馬							1		1		1	1	2	3	5
埼玉	1	2	3		25	25	2	7	9		10	10	6	9	15
千葉	1	5	6				2	9	11		1	1	4	7	11
東京	8	18	26				10	18	28		7	7	15	13	28
神奈川	1	4	5				6	12	18		7	7	16	9	25
新潟	1	1	2		21	21		3	3				2	3	5
富山					55	55		5	5				1	2	3
石川					20	20		1	1		1	1	3	1	4
福井	2		2		20	20		1	1		2	2	1		1
山梨					20	20		1	1						
長野		1	1				2	1	3				3	4	7
岐阜	1	1	2				1	1	2				2	2	4
静岡					36	36		1	1		4	4	4	3	7
愛知	2	24	26		45	45	2	10	12		4	4	12	3	15
三重								2	2				1	1	2
滋賀	1	14	15		23	23	4	5	9		1	1	3		3
京都		3	3		30	30	3	6	9		1	1	6	3	9
大阪	12	47	59		39	39	5	10	15		11	11	15	2	17
兵庫	22	40	62		44	44	2	5	7		3	3	6	8	14
奈良					25	25		3	3				2	1	3
和歌山	1		1		25	25		1	1		2	2	1		1
鳥取					29	29	2		2				2	1	3
島根		2	2		20	20		1	1				2	2	4
岡山					50	50					1	1	4	4	8
広島	1	21	22		20	20	2	2	4	1	1	2	4	4	8
山口	8	8	16		65	65					1	1	5	1	6
徳島					20	20							1		1
香川					12	12							2		2
愛媛					44	44									
高知					25	25							1	1	2
福岡	9	63	72		25	25	7	11	18		7	7	6	4	10
佐賀					25	25	2	1	3				1		1
長崎	8	11	19		42	42		3	3				5		5
熊本	8	10	18(注1)	29	29		1	1					2	2	4
大分	3	3	6		18	18		3	3				3		3
宮崎		3	3		30	30		1	1				2	3	5
鹿児島		2	2		22	22							3		3
沖縄	4	24	28		49	49	1	6	7		1	1	4		4
合計	107	354	461		1277	1277	72	159	231	2	72	74	199	114	313
自治体/全体	9.9%	6.1%	6.7%		100%	100%	4.9%	5.8%	5.5%	0.7%	1.0%	1.0%	10.9%	12.1%	11.3%
事業全体実績	1073	5791	6864		1277	1277	1459	2727	4186	290	7485	7775	1834	939	2773

- 注1：各都道府県の実績は市町村の実績も含む
- 注2：研修員受け入れは主要な研修実施先が地方自治体等であったもの
- 注3：研修員受け入れの事業全体実績は本邦受け入れ分（第三国研修分は含まない）
- 注4：青年招へいは地方において関係民間団体による地方プログラム（ホームステイを含む）の実績
- 注5：29人は九州7県による共同受け入れ
- 注6：専門家派遣、調査団派遣、協力隊派遣は、地方自治体等職員の派遣実績（調査団派遣は延べ人数）

[平成5年度実績]

(単位：人)

都道府県名	研修員受け入れ			青年招へい			専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
北海道	3	58	61		72	72	8	9	17		15	15	5	2	7
青森		1	1		25	25	1	4	5		2	2	3	1	4
岩手		1	1		24	24		1	1				1		1
宮城					40	40	1		1				1	1	2
秋田					30	30	1	1	2		1	1	1	2	3
山形					25	25	1	3	4				1		1
福島		10	10		20	20	1	4	5		3	3	1	1	2
茨城		1	1		20	20	1	3	4		1	1	1		1
栃木					29	29	2	3	5				5	3	8
群馬							1		1				3	1	4
埼玉	1	1	2		42	42	3	20	23		5	5	5		5
千葉	1		1				4	12	16		3	3	7	7	14
東京	8	24	32				6	21	27		3	3	21	15	36
神奈川	2	5	7				3	12	15		5	5	13	5	18
新潟	1		1		49	49		1	1		1	1	3	1	4
富山					22	22	2	2	4				1		1
石川		4	4		65	65		1	1					1	1
福井					25	25		3	3		2	2			
山梨					25	25	1		1				1		1
長野		2	2				2	3	5		3	3	5	5	10
岐阜	1		1		12	12		2	2				3		3
静岡		3	3		19	19	1		1		4	4	3	2	5
愛知	1	20	21		60	60	2	12	14		8	8	8	11	19
三重		2	2		25	25		1	1				2	1	3
滋賀	3	11	14		20	20	1	9	10		1	1	3	3	6
京都		5	5				3	4	7		2	2	5	3	8
大阪	1	52	53		95	95	4	16	20		12	12	4	3	7
兵庫	13	33	46		20	20	3	6	9		6	6	11	6	17
奈良					20	20	2	2	4		1	1	1	1	2
和歌山					10	10	1	2	3		1	1			
鳥取					20	20		1	1						
島根	1		1		24	24		1	1				1		1
岡山					84	84		2	2		2	2	5		7
広島	5	24	29		25	25		3	3		1	1	8	3	11
山口	8		8								1	1			
徳島					25	25									
香川					25	25							1		1
愛媛					63	63								1	1
高知					23	23							2		2
福岡	12	68	80		43	43	6	11	17		2	2	3	4	7
佐賀					30	30	1		1						
長崎	5	8	13		43	43	1	1	2				2	1	3
熊本	8	9	17	(注5)	30	30		2	2				1		1
大分	1	1	2					4	4				1		1
宮崎	3		3		22	22	1		1				5	2	7
鹿児島		2	2		24	24		1	1				3	2	5
沖縄	4	35	39		46	46	1	6	7		2	2	2	2	4
合計	82	380	462		1321	1321	65	189	254	-	87	87	152	94	246
自治体/全体	7.8%	6.4%	6.6%		100%	100%	4.2%	6.4%	5.6%	-	1.1%	1.1%	7.9%	9.2%	8.3%
事業全体実績	1056	5934	6990		1321	1321	1549	2969	4518	213	7643	7856	1931	1025	2956

- 注1：各都道府県の実績は市町村の実績も含む
- 注2：研修員受け入れは主要な研修実施先が地方自治体等であったもの
- 注3：研修員受け入れの事業全体実績は本邦受け入れ分（第三国研修は含まない）
- 注4：青年招へいは地方において関係民間団体による地方プログラム（ホームステイを含む）の実績
- 注5：30人は九州7県による共同受け入れ
- 注6：専門家派遣、調査団派遣、協力隊派遣は、地方自治体等職員の派遣実績（調査団派遣は延べ人数）
- 注7：協力隊派遣は、身分措置を受け現職参加した地方自治体等職員の派遣実績

資料3 兵庫県の姉妹・友好提携先概要

提携先	提携日	提携の種類	備考	
			面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)
ワシントン州 (アメリカ合衆国)	昭和38年10月22日	姉妹提携	176,597	486.7
ハバロフスク地方 (ロシア連邦)	昭和44年 4月18日	共同宣言	824,600	185.1
パラナ州 (ブラジル連邦共和国)	昭和45年 5月 4日	友好協力協定	199,554	806.7
西オーストラリア州 (オーストラリア)	昭和56年 6月23日	姉妹提携	2,525,500	165.0
広東省 (中華人民共和国)	昭和58年 3月23日	友好提携	212,000	6,282.9
バラオ共和国	昭和58年 8月16日	友好協力協定	492	1.5
海南省 (中華人民共和国)	平成 2年 9月28日	友好提携	33,920	655.7

友好州：ブリティッシュコロンビア州(カナダ)

資料4 大阪市の姉妹・友好提携先概要

提 携 先	提 携 日	提 携 の 種 類	備 考	
			面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)
サンフランシスコ (アメリカ)	1957年10月 7日 1967年10月16日	姉妹都市提携 姉妹港提携	116	75
サンパウロ (ブラジル)	1969年10月27日	姉妹都市提携	1,516	1,138
シカゴ (アメリカ)	1973年11月 9日	パートナー 都市提携	577	302
上 海 (中国)	1974年 4月18日 1981年10月30日	友好都市提携 友好港提携	6.34	1,334
メルボルン (オーストラリア)	1978年 4月24日	姉妹都市提携 姉妹港提携	6,129	308
サンクト・ペテルブルグ (ロシア)	1979年 8月16日	姉妹都市協定	606	500
ミラノ (イタリア)	1981年 6月 8日	姉妹都市提携	181	160
ハンブルク (ドイツ)	1989年 5月11日	友好都市提携	755	157



提 携 先	提 携 日	提携の種類	備 考
ソウル (韓国)	1992年 9月 4日	ビネガートナ 都市提携	
香 港	1988年 3月11日	同 上	
バンコク (タイ)	1989年 6月16日	同 上	
マニラ (フィリピン)	1989年10月27日	同 上	
シンガポール	1989年 2月 1日	同 上	
クアラルンプール (マレーシア)	1989年 8月10日	同 上	
ジャカルタ(インドネシア)	1990年 4月13日	同 上	
ル・アーブル(フランス)	1980年 7月15日	姉妹港提携	
バルパライソ (チリ)	1983年10月24日	同 上	
釜 山 (韓国)	1985年 8月 6日	同 上	

## 資料5 大阪市によるJICAへの協力事業

### 1 研修員受入れ事業

#### ①平成5年度集団コース（8コース、52人）

酵素工学（5人）、高分子材料工学（5人）、有機<sup>フィンケミカズ</sup>（5人）、大気汚染対策（10人）、青果物流通（10人）、都市排水（6人）、都市緑化行政（6人）、都市廃棄物対策（5人）

#### ②平成5年度特設コース（1コース、8人）

ラテンアメリカ特設選挙運営管理技術セミナー（8人）

小 計60人

その他、建設省実施コースの、ターミナル計画とデザインコース（15人）の一部引受けや、個別受入れ（3人）を行っている。

#### ③平成6年度 特設コースとして、新たに『都市浄水道維持管理コース』を受入れ予定。

(参考)

平成5年度までの累計	集団コース	493人
	個別受入れ	28人
		<hr/> 521人

### 2 専門家派遣事業

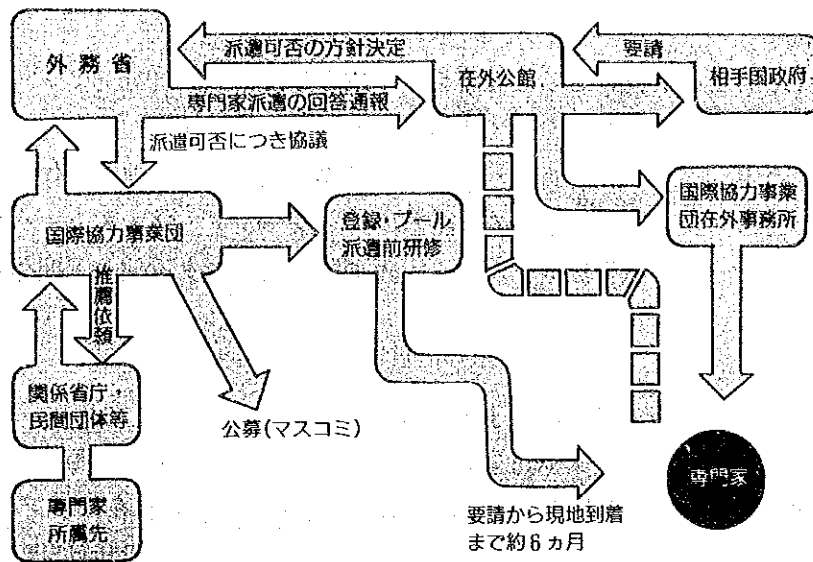
#### ①1カ月以上の長期派遣

昭和49年～平成5年までで、31人

平成5年度にはケニア、タイ（2人）、グアテマラ、インドネシアへ水道、下水道都市ゴミ処理、大気汚染対策に関する技術者を派遣するとともに、JICAタイ事務所へも職員を1人派遣している。

#### ②1カ月未満の派遣

平成5年4月～12月までで、マラウイ（アフリカ）、パプア・ニューギニア、インドネシア、タイ、スリランカ、フィリピンに7人を派遣。



### 専門家派遣のしくみ

(外務省監修「経済協力参加への手引き」から)

## 3 開発調査事業

昭和60年度～62年度に実施した、「上海市大気汚染対策マスタープラン策定のための開発調査」を生かして、平成6年度に中華人民共和国（上海市）との第2国研修事業〈日本から専門家を派遣し、現地にて技術指導をおこなうもの〉へと発展させるため、今年2月に事前調査を実施。

(財)地球環境センターから、本市出向職員を中国へ2週間派遣。

## 4 青年海外協力隊事業

### ①本市職員

平成2年に2人（タンザニア、モロッコ）、平成3年に1人（マレーシア）を在職のまま派遣。

### ②大阪市民の参加数

平成5年度（1次隊～3次隊）	13人
平成4年度（　　〃　　）	14人
平成3年度（　　〃　　）	15人
累　　計	229人

## 5 その他事業

### ① JICAとの共催による広報事業（平成5年度）

10月10日 「グリーン・サヘル」国際フォーラム

（構成メンバー：大阪国際交流センター他4団体）

10月17日 「国際協力の日記念ワン・ワールド・フェスティバル'93」

（構成メンバー：大阪国際交流センター他11団体）

など。

### ② 帰国専門家連絡会（大阪市JICA会）

平成4年2月、専門家派遣事業で開発途上国に派遣された経験をもつ職員をメンバーとし、大島前市長を顧問として結成。平成6年3月現在、メンバー77人（代表世話人 仙石計画局長）。専門技術者としての知識と派遣時に得た国際技術協力のノウハウを生かして、大阪市の国際協力のありかた等について提言することを目的とする。

### ③ JICA事業地方展開セミナー（平成4年度）

JICA事業の理解を深めるとともに、地域の特色を生かした分野の技術研修や地域社会との友好親善を促進することを目的に、大阪府茨木市にて、近畿2府4県11市の国際協力担当課長・担当者と国際交流協会の担当課長を対象に開催。大阪市からは外郭団体も含め、7人が出席。

本調査は、下記の方々から多大のご協力をいただきました。  
心からお礼を申し上げます。

兵 庫 県

坂 口 英 幸 氏 知事公室国際交流課主任  
和 田 眞由美 氏 農林水産部普及教育課研究調整係長  
金 田 宣 文 氏 土木部河川課課長補佐兼改良係長  
山 田 健 氏 土木部河川開発課主査  
仲 井 敬 司 氏 保健環境部環境局環境管理課事務吏員

大 阪 市

吉 原 康 文 氏 市長室秘書部企画主幹  
伊 東 一 哉 氏 市長室秘書部国際交流課主査

大阪市 J I C A 会 (順不同)

仙 石 泰 輔 氏 [代表世話人] 大阪市計画局長  
塩 野 治 弘 氏 大阪市消防局警防部計画課課長代理  
宮 内 潔 氏 大阪市水道局工務部計画課水資源係長  
武 田 弘 一 氏 (勲)大阪港埠頭公社工務課長  
高 柳 枝 直 氏 大阪市下水道局建設部企画主幹  
芦 見 建 朗 氏 大阪長堀開発株式会社土木課長  
佐 藤 道 彦 氏 大阪市建設局街路部立体交差課主査  
余 田 正 昭 氏 大阪市建設局土木部交通安全施設課主査  
川 村 幸 男 氏 大阪市建設局土木部橋梁課主査  
平 賀 良 氏 大阪市環境事業局施設部管理課課長代理  
光 岡 和 彦 氏 (勲)地球環境センター事業課長  
石 井 浩 一 氏 大阪市計画局計画部都市計画課施設係長  
佐 野 洋 人 氏 大阪府土木部都市整備局総合計画課主査

事務局

三木常靖	国際協力総合研修所国際協力専門員
篠崎泰昌	国際協力総合研修所調査研究課課長代理
小池誠一	国際協力総合研修所調査研究課
泉山純子	国際協力総合研修所調査研究課
佐野美則	関西支部長
藤原史生	関西支部支部長代理



JICA

